

府中市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 252,004	千円 90,669,738	千円 2,441,590	千円 11,389,768	% 12.6	% 12.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 1,174	千円 4,440,807	千円 1,378,548	千円 1,680,993	千円 7,500,348	千円 6,389	千円 6,457

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

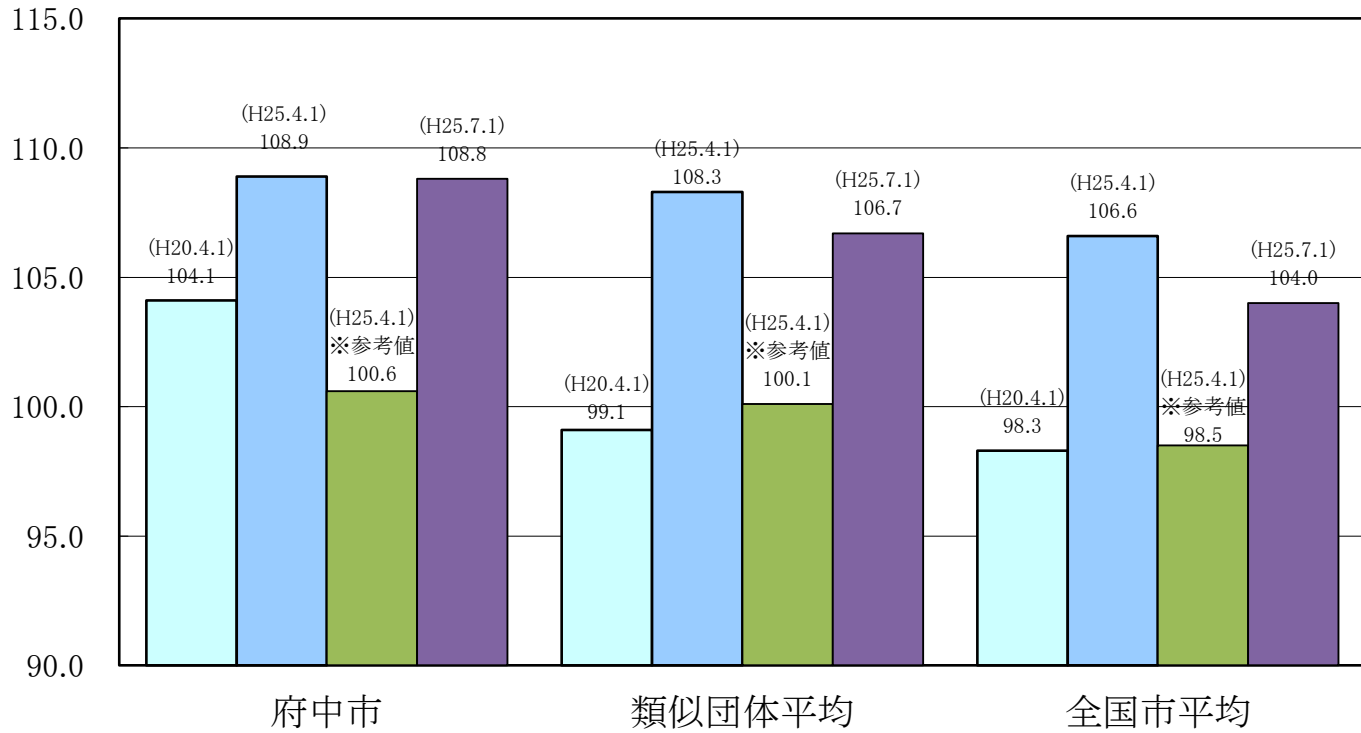
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	地方公務員の給与は、各自自治体が自主的に決定すべきものとの考えに基づき、検討した結果、国や都に準じた給与構造改革を行うとともに、職員数削減を推し進めてきた経緯を踏まえ、給与減額を実施しなかった。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

【参考】府中市の地域手当補正後ラスパイレス指数	108.9
(平成25年4月1日現在)	

- (注) 平成25年4月1日現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
- ※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
府中市	38.8 歳	306,539 円	422,260 円	372,774 円
東京都	41.9 歳	329,002 円	458,619 円	406,474 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446)	—	376,257 円 (405,463)
類似団体	42.3 歳	329,893 円	421,387 円	380,185 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
府中市	45.3 歳	89 人	327,852 円	410,883 円	392,421 円	—	—	—	—
うち給食調理員	46.3 歳	40 人	333,170 円	407,001 円	400,956 円	調理士(男女)	40.2 歳	286,000 円	1.42
うち清掃職員	48.2 歳	11 人	345,618 円	439,455 円	406,884 円	廃棄物処理業(男女)	44.6 歳	290,600 円	1.51
その他	43.3 歳	38 人	317,111 円	406,697 円	379,249 円	—	—	—	—
東京都	47.4 歳	1,619 人	302,576 円	406,213 円	370,474 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	—	309,534 円 (325,400)	—	—	—	—
類似団体	47.8 歳	143 人	329,130 円	386,944 円	366,228 円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
府中市	—	—	—
うち給食調理員	6,451,500 円	3,750,800 円	1.72
うち清掃職員	6,888,206 円	3,980,600 円	1.73
その他	6,352,785 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
府中市	38.7 歳	306,914 円	378,243 円
東京都	41.2 歳	350,213 円	445,556 円
類似団体	41.1 歳	323,705 円	367,216 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		府中市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	総合職 172,557 (181,200) 円 一般職 163,987 (172,200) 円
	高校卒	144,800 円	142,700 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	171,100 円	137,200 円	—
	中学卒		—	—

(注) 1 府中市の技能労務職の初任給は、年齢により幅があるため平均額を記載しています。
2 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

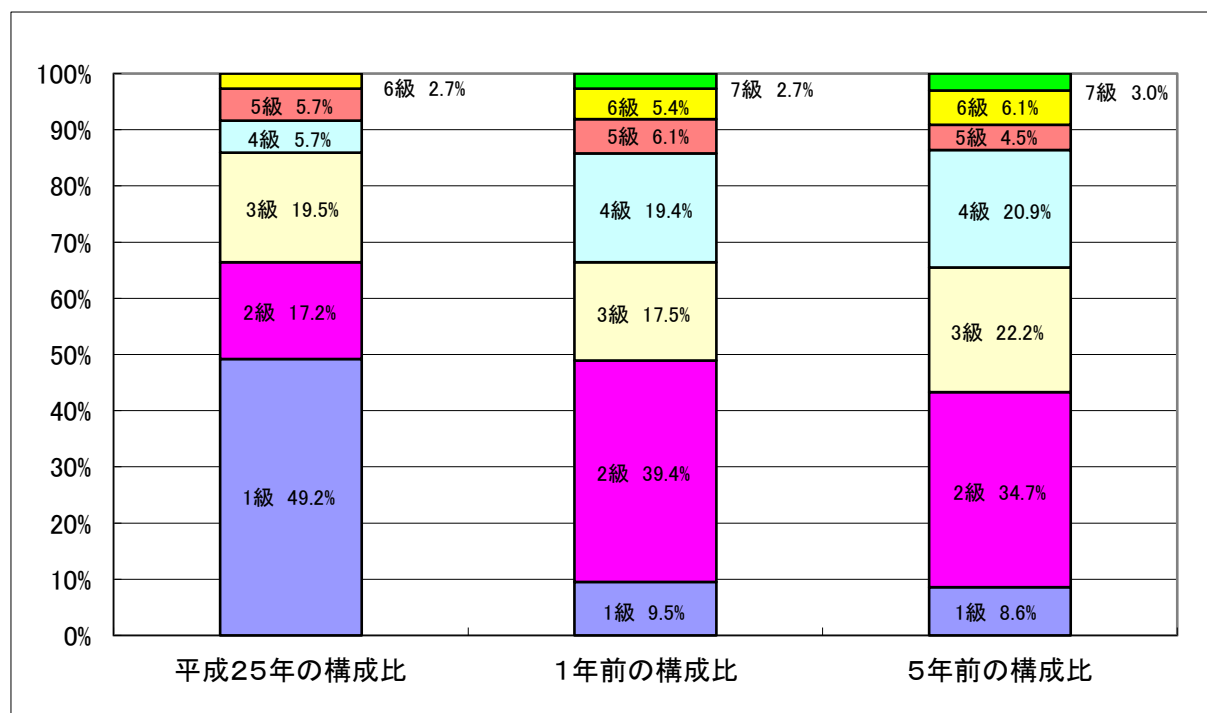
区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	270,706 円	355,337 円	401,167 円	429,087 円
技能労務職	高校卒	254,760 円	309,257 円	331,125 円	352,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	部長の職務、次長の職務又はこれらに相当する職務	21 人	2.7 %
5 級	課長の職務又はこれに相当する職務	44 人	5.7 %
4 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	44 人	5.7 %
3 級	係長の職務又はこれに相当する職務	151 人	19.5 %
2 級	主任の職務	133 人	17.2 %
1 級	定型的な業務を行う職務	380 人	49.2 %

(注) 1 府中市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成25年に7級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級を統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況	地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として、課長職以下の全職員について勤務成績の評定を実施しています。
昇給への勤務成績の反映状況	昇給対象者へ勤務成績の反映を実施しています。 (平成25年4月1日現在、下位及び最下位のみ反映)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

府 中 市	東 京 都	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,310 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,617 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.465 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.37)月分 (0.70)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)	病気休暇や休職などの実績を支給額に反映させています。 現在のところ成績率には差を設けず、一律に支給しています。
---------------------------------	--

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

府 中 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.75 月分 勤続25年 31.83 月分 勤続35年 46.58 月分 最高限度額 46.66 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 5,620 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 24,994 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	592,928 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	434,379 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
府中市	12 %	1,365 人	12 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成24年度における地域手当の額です。

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		1,877 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		28,442 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		4.8 %		
手当の種類(手当数)		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病予防消毒手当	伝染病の予防消毒に従事する職員	伝染病の予防消毒	—	日額400円
行旅病者処理手当	行旅病者処理に従事する職員	行旅病者の処理	—	1件当たり2,000円
変死人死体処理手当	変死人死体処理に従事する職員	変死人死体の処理	3 千円	1件当たり3,000円
毒物取扱手当	毒物の取扱に従事する職員	毒物取扱	36 千円	日額200円
清掃作業手当				
(1)ごみ収集作業	ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集作業	751 千円	日額250円
(2)道路・下水道清掃作業	道路及び下水道清掃作業に従事する職員	道路及び下水道清掃作業	443 千円	日額250円
生活保護法施行のための家庭訪問手当	生活保護法施行のための家庭訪問に従事する職員及びその監督指導に当たる職員	家庭訪問及びその監督指導	643 千円	日額200円
高所作業手当	高所作業に従事する職員	高所作業	2 千円	日額200円
災害発生時緊急出動対策作業手当	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、緊急に出動し、対策作業に従事する職員	災害発生時又は発生するおそれがある場合における、緊急出動及び対策作業	—	1件当たり1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	424,841 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	343 千円
支給実績(23年度決算)	383,425 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	310 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者13,800円、そのほかの親族8,400円、満16歳から22歳の子には4,500円加算	異なる	支給額	102,981 千円	222,902 円
住居手当	世帯主 13,900円	異なる	支給要件 支給額	112,262 千円	152,322 円
通勤手当	交通機関利用者は6か月定期などの価格の総額 自転車2,000円 バイクなど2,300円	異なる	支給額	85,695 千円	71,294 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	異なる	支給割合	124,622 千円	1,029,937 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,050,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,100,000 円 / 275,400 円
	副 市 長	910,000 円	940,000 円 / 548,100 円
報 酬	議 長	650,000 円	739,000 円 / 445,000 円
	副 議 長	570,000 円	663,000 円 / 385,000 円
	議 員	550,000 円	606,000 円 / 360,000 円
期 末 手 当	市 長	(24年度支給割合)	
	副 市 長	3.95 月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長	4.20 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	105万円×在職年数×3.5	14,700,000円 任期毎
	備 考	91万円×在職年数×3.0	10,920,000円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、平成25年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

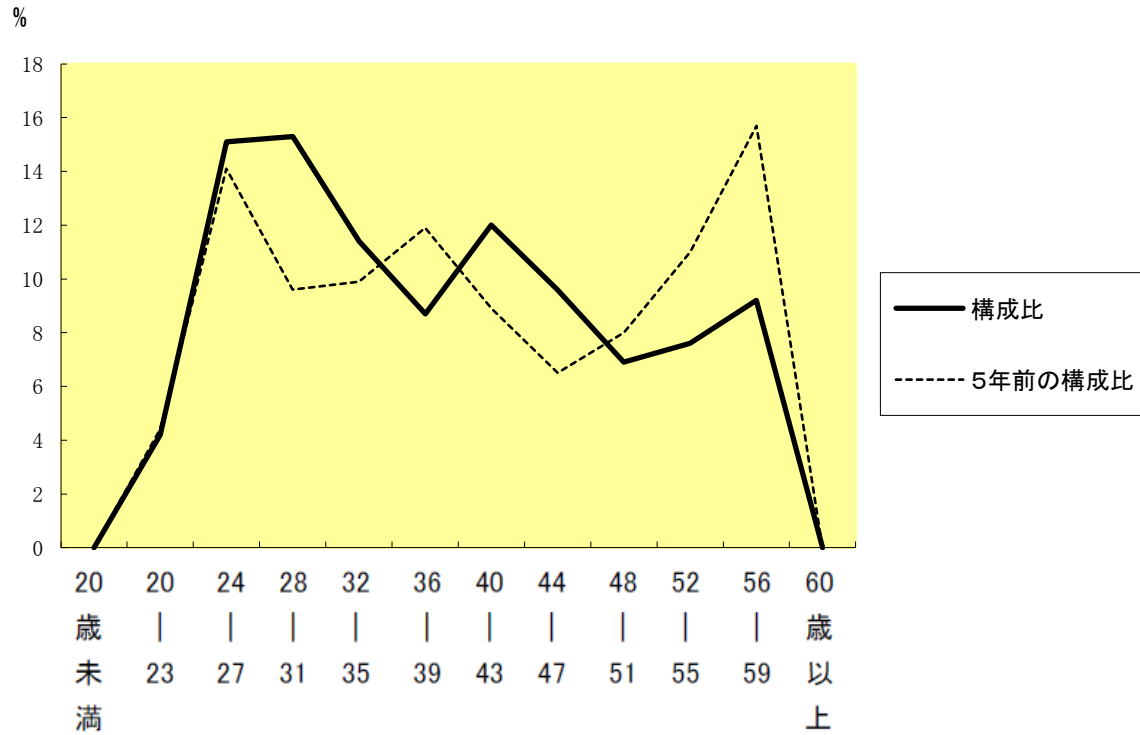
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	12	12	0	
		総務企画	231	235	4	庁舎建設担当職員の新設ほか
		税 務	67	67	0	
		民 生	439	446	7	生活援護部門職員増員ほか
		衛 生	90	85	△ 5	健康推進部門職員減員ほか
		労 働	2	2	0	
		農林水産	4	4	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	108	107	△ 1	区画整理担当職員減員ほか
	計	960	965	5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 38.29 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 44.66 人)	
	教育部門	215	208	△ 7	生涯学習センター指定管理者制度導入による減ほか	
	小 計	1,175	1,173	△ 2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 46.55 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 61.48 人)	
公 営 会 計 業 部 等 門	下 水 道	14	15	1	下水道部門職員増員	
	そ の 他	69	69	0		
	小 計	83	84	1		
合 計		1,258 [1,602]	1,257 [1,602]	△ 1 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 49.88 人	

(注) 1 職員数は一般職（教育長を含む）に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	53人	190人	192人	143人	109人	151人	120人	87人	96人	115人	0人	1,256人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	978	993	971	962	960	965	△13 (△1.3%)
教育	235	229	221	215	215	208	△27 (△11.5%)
普通会計計	1,213	1,222	1,192	1,177	1,175	1,173	△40 (△3.3%)
公営企業等会計計	103	87	83	81	83	84	△19 (△18.4%)
総合計	1,316	1,309	1,275	1,258	1,258	1,257	△59 (△4.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。